

長期ビジョン・中期経営計画

当行では、2023年に10年間の長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan) ～多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く～」を策定し、その実現に向けた第1ステージである中期経営計画「MCP 1/3 (ワンサード)」を2023年4月からスタートさせています。デジタル化の取り組みを一層加速させていくとともに、課題解決力を有するプロフェッショナル人材の育成など人的資本経営の実践に努めています。

長期ビジョン「MCP(Musashino mirai-Creation Plan)」

**多彩な価値を結集し、
地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く**

実現に向けた『2つの基本方針』

基本方針Ⅰ ▶ 地域・お客さまの期待を超える存在へ

- 金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- 地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針Ⅱ ▶ 組織・従業員の力を最大化

- 地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- 全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた10年

第1ステージ (3年)

中期経営計画

「MCP 1/3(ワンサード)」

(2023年4月～2026年3月)

将来に向けた土台を築く

第2ステージ

次期中期経営計画

確固たる地位を確立する

最終ステージ

次々期中期経営計画

期待を超える存在となる

中期経営計画「MCP 1/3(ワンサード)」(2023年4月～2026年3月)

2つのテーマ

リアルとデジタルを融合し、地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、多彩な人材が躍動する

目指すビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じて持続可能な経営基盤を構築するとともに、サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢

法人戦略

個人戦略

地域活性化戦略

グループ戦略

チャネル戦略

デジタル戦略

人材戦略

有価証券戦略

アライアンス戦略

サステナビリティ
戦略

経営管理態勢

▶ 中期経営計画「MCP 1/3」の主な取組み

戦略	主な取組み
法人戦略	- 金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮によるソリューション営業の高度化 「むさしの人事制度コンサルティング」取扱開始など支援メニューの拡充 - スタートアップから事業承継までステージに応じた伴走支援の徹底 「むさしの地域創生推進ファンド」などによるベンチャー／スタートアップ企業支援 - アセアン地域を中心とした海外進出支援の強化(タイでの商談会開催など)
個人戦略	- ライフプランに基づいた最適なコンサルティングの実践 - 資産運用フェアなど各種セミナーを通じた積極的な情報発信 - ニーズに寄り添った預金商品等の取扱い - 埼玉県の市場優位性を活かしたローンビジネスの展開 - ペアローン利用者向け「連生がん団信」などニーズに応じたラインナップの拡充
地域活性化戦略	- 自治体や企業等と連携した地域活性化の促進 - シティプロモーションの取組み拡充 (茨城県五霞町との協定、本店地域創生スペースでの魅力発信イベント開催など) - ふるさと納税の活用促進や認知拡大に向けた自治体との連携 - 地域課題解決に向けた独自の取組み展開 「アグリイノベーションプロジェクト」による稲作および加工品の開発・販売 「6次産業創造プロジェクト」の実績積上げ(新商品の開発・販売)
グループ戦略	金融・非金融の強みを活かしたグループ機能の発揮
チャネル戦略	- 有人店舗ネットワークの拡充 - 浜松町支店の開設による100店舗態勢構築 - 非対面チャネルの利便性向上 - スマホアプリの継続的な機能拡充(投資信託・NISA・外貨預金の取引機能や情報配信サービスの実装)
デジタル戦略	- 新たなサービス創出に向けたデジタル投資の拡大 - 銀行業務のデジタル化を通じた生産性・効率性の向上 - 生産性やお客さま接点の向上に向けたデジタルコミュニケーション基盤の全店展開
人材戦略	- 従業員エンゲージメントの向上や人材確保に向けた取組み - 新人事制度の本格運用 - ベースアップおよび新卒者初任給の引上げ - お客さまと地域の成長に貢献する人材の育成 - プロフェッショナル人材の計画的な養成 - 柔軟な発想と想像力を育む企業文化・風土の創出 - 新事業発掘に向けた全従業員参加型ビジネスアイデアコンテスト開催
サステナビリティ戦略	- 持続可能な地域社会の実現に向けた取組みの積上げ - EVおよび充電設備の拡充、非化石証書によるCO₂オフセット - 地元企業のサステナビリティ経営の後押し - CO₂排出測定ツール「C-checker」の無償提供 - グリーン定期預金の取扱開始(再生可能エネルギーやZEHプロジェクトへの投融資) - 埼玉県生態系保護協会との連携によるネイチャーポジティブに向けた取組み

▶ 経営指標

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 目標
コア業務純益	163億円	173億円	209億円
親会社株主に帰属する当期純利益	112億円	131億円	140億円
コアOHR(連結)	69.01%	68.60%	65%以下
自己資本比率(連結)	10.27%	13.27%	11%以上
ROE(連結)	4.27%	4.85%	5%以上